

いわき市における公共施設等の
現状と課題に関する報告書

平成 28 年 3 月

はじめに

本市は昭和 41 年に 14 市町村が合併して誕生して以来、市民サービスの向上や都市機能の充実を図るため、多くの公共施設を保有し、これまで、緊急性及び投資効果等を考慮し、利用者の安全や利便性等を勘案した上で、適切な維持補修を実施してきました。

今後、これらの公共施設は老朽化による維持管理費用の増加や、施設の大量更新時期を迎えることにより大規模改修や建替えに多額の費用が必要となる一方、人口減少や少子高齢化の進行により、必要な財源を確保することが大きな課題となることが予想されます。

こうしたことから、本市では平成 22 年 11 月に策定した新・市総合計画後期基本計画において、公共施設に関する維持管理の適正化を図るとともに市民サービスのあり方が最適となるよう公共施設の再編に取り組むため「公共施設の適正化」を重点施策の一つとして位置づけておりましたが、東日本大震災により多くの公共施設が被害を受けたことから、震災からの復旧・復興を最優先とし、公共施設の機能回復や、防災機能の充実などに全力で取り組んでまいりました。

このような中におきましても、基本計画の考え方を踏まえ、久之浜・大久支所と久之浜公民館の合築や消防団施設の合築に取り組むなど、公共施設の適正化に意を用いてきたところではありますが、震災からの復興のため新たな公共施設の建設も進んでいることから、震災後の状況を踏まえ、改めて公共施設の有する機能や利用実態、老朽化の状況などの現状を分析し、将来世代に過剰な負担を残さないような公共施設のあり方を検討していく必要があります。

また、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていたことから、平成 26 年 4 月には総務省から公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画の策定が要請されております。

このような状況を踏まえ、市民の皆様と共に、本市の公共施設等の将来のあるべき姿を様々な視点から検討することが必要なことから、本市の公共施設等の全体像をとらえ、公共施設等の現状と課題を市民の皆様にご公表し、情報を共有することを目的として本報告書を作成したものです。

第1章 いわき市の概要

1 市の概要	4
2 人口状況	5
3 財政状況	7

第2章 公共施設等の状況

1 対象施設	10
2 建築物の状況	10
3 インフラ施設の状況	14

第3章 将来の更新費用の推計

1 建築物	17
2 インフラ施設	19

第4章 施設分類別の建築物の状況

1 市民文化系施設	23
2 社会教育系施設	25
3 スポーツ・レクリエーション系施設	27
4 産業系施設	29
5 学校教育系施設	31
6 子育て支援施設	33
7 保健・福祉施設	35
8 医療施設	37
9 行政系施設	39
10 公営住宅	41
11 公園	43
12 供給処理施設	45
13 水道施設	47

14 下水道施設	49
15 病院	51
16 その他	53

第5章 今後の進め方

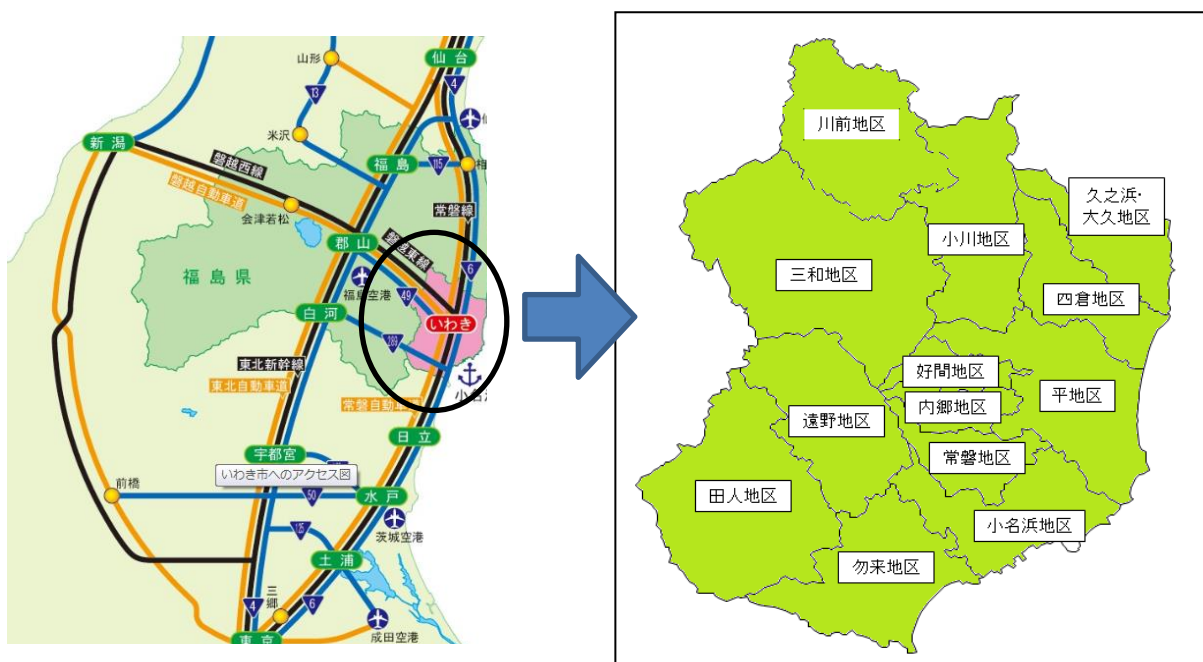
1 課題の整理	55
2 公共施設等のあり方を検討するにあたっての基本的な考え方	55

第1章 いわき市の概要

1. 市の概要

いわき市は、福島県の東南端、茨城県と境を接する、広大な面積を持つまちで、東は太平洋に面しているため、寒暖の差が比較的少なく、温暖な気候に恵まれた地域です。

地形は、西方の阿武隈高地（標高 500～700 メートル）から東方へゆるやかに低くなり、平坦地を形成し、夏井川や鮫川を中心とした河川が市域を貫流し、太平洋に注いでいます。



【いわき市の面積】（平成 26 年度）

	面積 (km ²)	割合
宅地	77.034	6.3%
田	73.905	6.0%
畑	42.814	3.5%
山林	858.433	69.7%
雑種地	42.127	3.4%
その他	137.707	11.2%
合計	1,232.020	

【いわき市の位置】

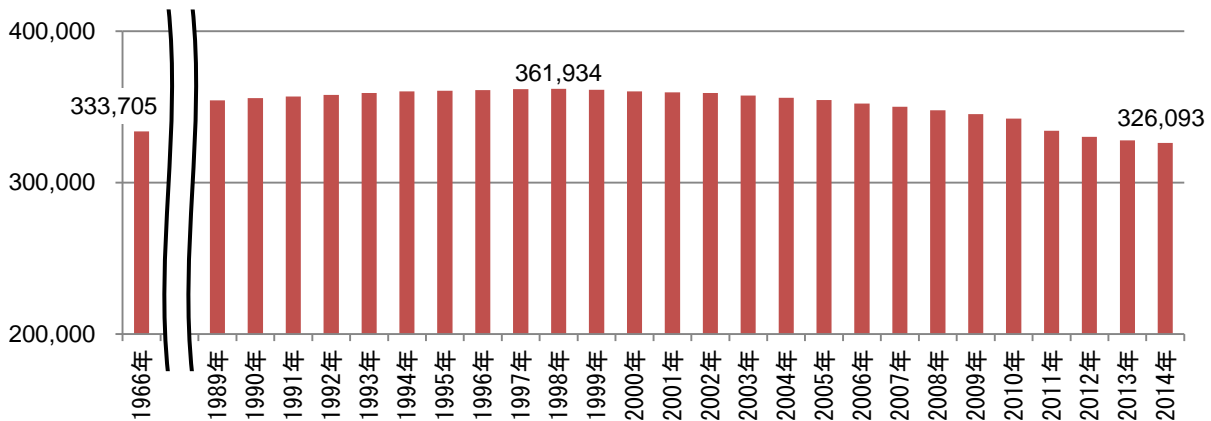
方位	東 経	北 緯	距 離
極 東	141° 00′	37° 09′	東西
極 西	140° 34′	36° 59′	39.01km
極 南	140° 47′	36° 51′	南北
極 北	140° 44′	37° 19′	51.49km

2. 人口状況

(1) 人口動向

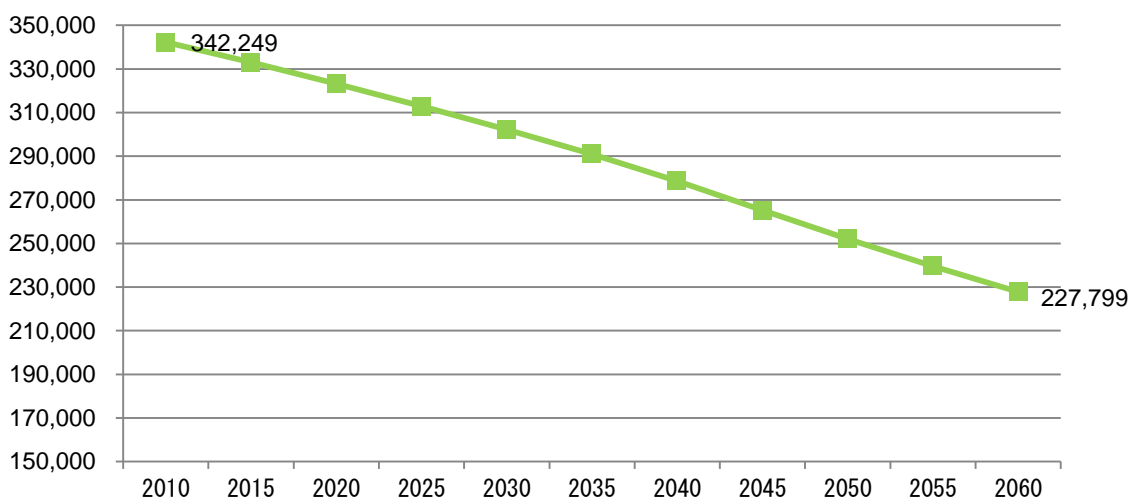
本市の人口は1966年(昭和41年)のいわき市誕生時には333,705人でしたが、増加を続け、1998年(平成10年)には361,934人となりピークを迎えました。

しかし、その後は緩やかに減少が続き、2014年(平成26年)時点では326,093人となっております。



(2) 展望人口

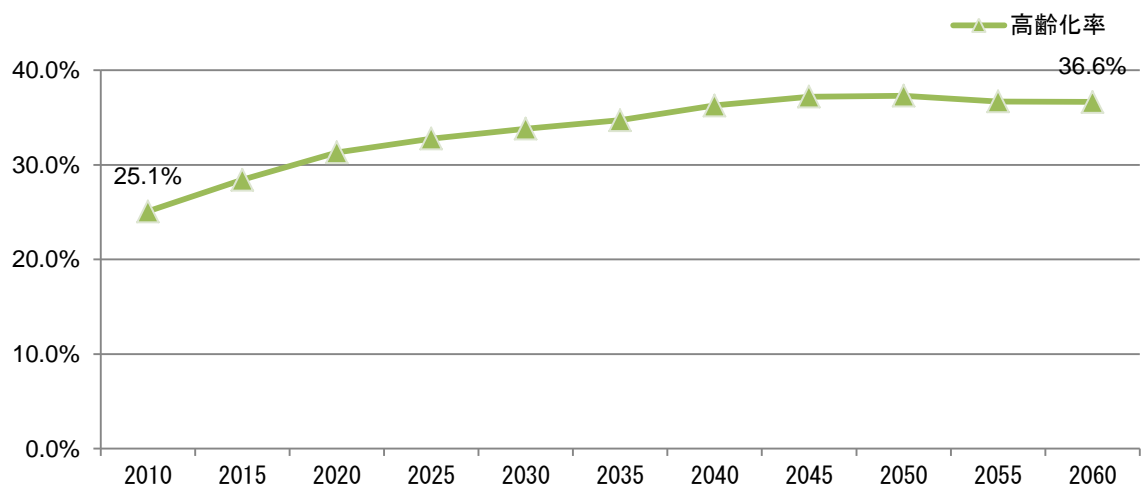
本市の人口については、「いわき創生総合戦略」において、いわき創生総合戦略に位置付けた政策パッケージを重点的に実施することにより、人口動態の改善を図り、2030年で約30万人、2060年で約22万人の人口を維持することを目指しております。



	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
展望人口	323,194	312,899	302,272	290,935	278,562	265,183	252,082	239,606	227,799

出典「いわき創生総合戦略」

また、年齢区分別の割合を見ると、2060年までに全人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は2010年の25.1%から36.6%へと11ポイント上昇する見込みです。



出典「いわき創生総合戦略」

3. 財政状況

(1) 歳入

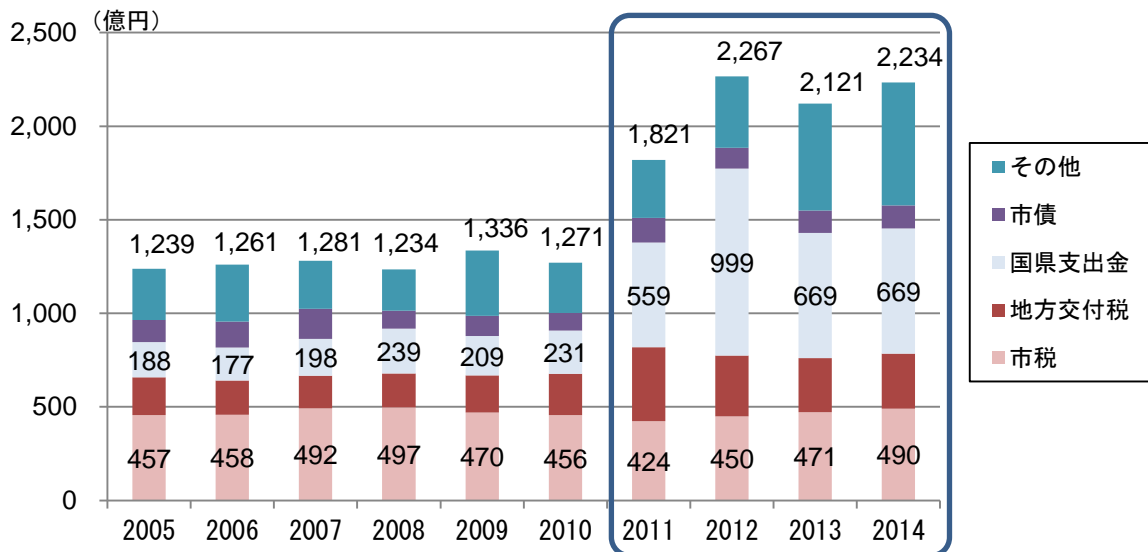
過去 10 年間の普通会計の歳入を見ると、平成 17 年度から東日本大震災前の平成 22 年度までは約 1,200 億円台で推移していましたが、震災以降大幅に増加しております。これは国・県からの交付金や補助金が震災前は 200 億円前後であったのに対し、震災後は復旧・復興のため、平均すると 700 億円を超える規模まで増加していることが主な要因であります。

歳入の内、震災からの復旧・復興に関連するものを除いた額は、1,200 億円台で推移しており、震災前と同程度の規模となっております。

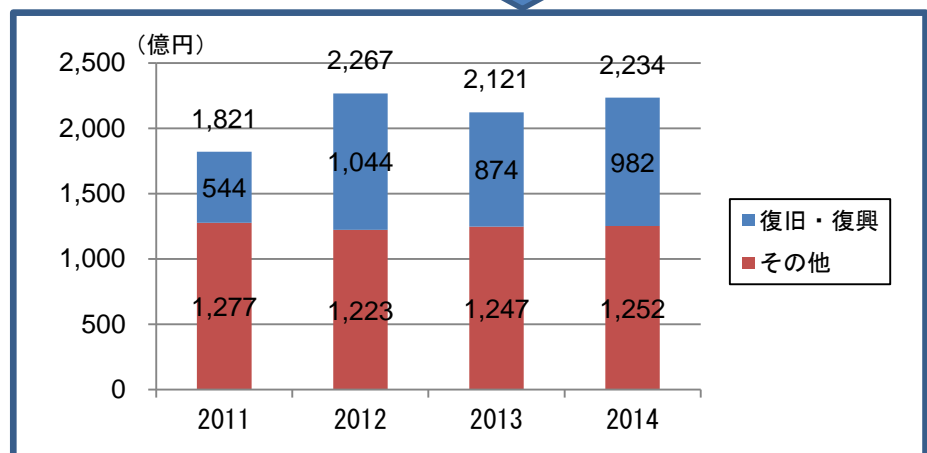
また、市独自の収入である市税については、震災直後の平成 23 年度に落ち込みはあったものの、震災前後において 400 億円台後半で推移しており、大きな変動はありません。

今後は震災復興事業の終了による国・県からの交付金や補助金の減少に加え、生産年齢人口の減少による市税収入の減少等により、歳入総額が減少していくことが予想されます。

歳入の推移



歳入における
復旧・復興事業



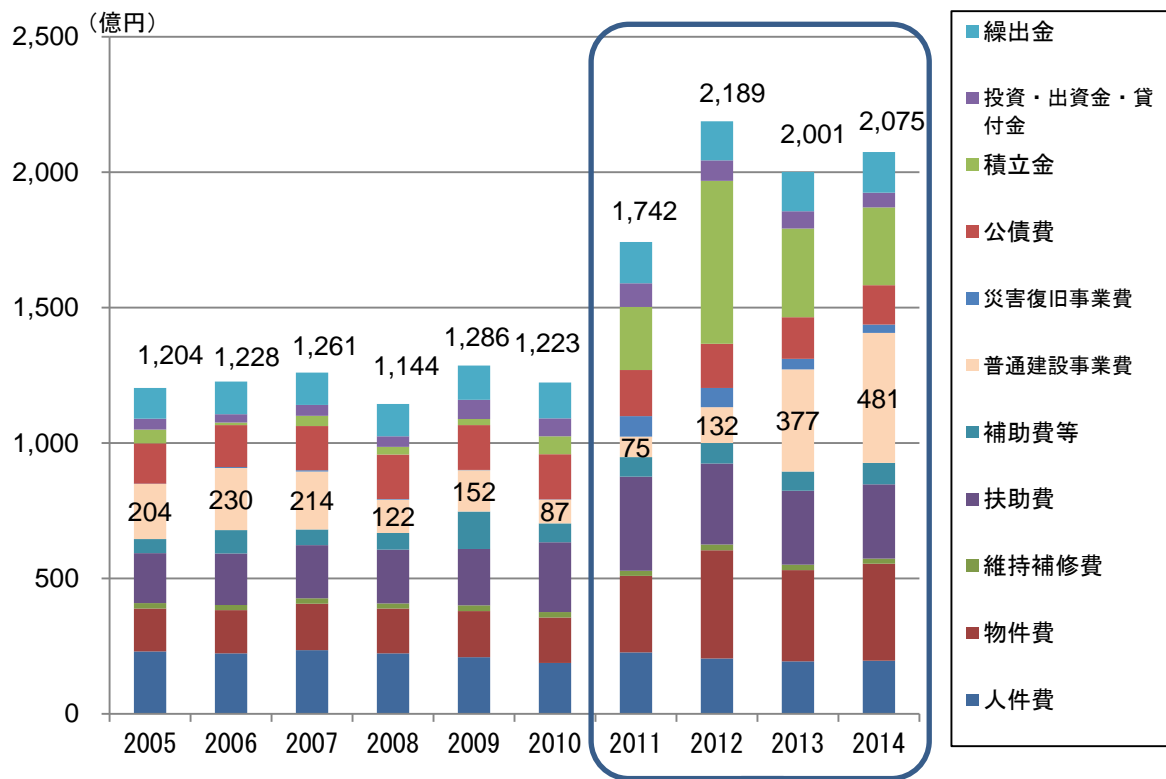
(2) 歳出

過去 10 年間の普通会計の歳出を見ると、平成 17 年度から震災前の平成 22 年度までが約 1,200 億円前後で推移していたのに対し、震災以降は復旧・復興事業等により、2,000 億円を超えるなど、大幅に増加しています。

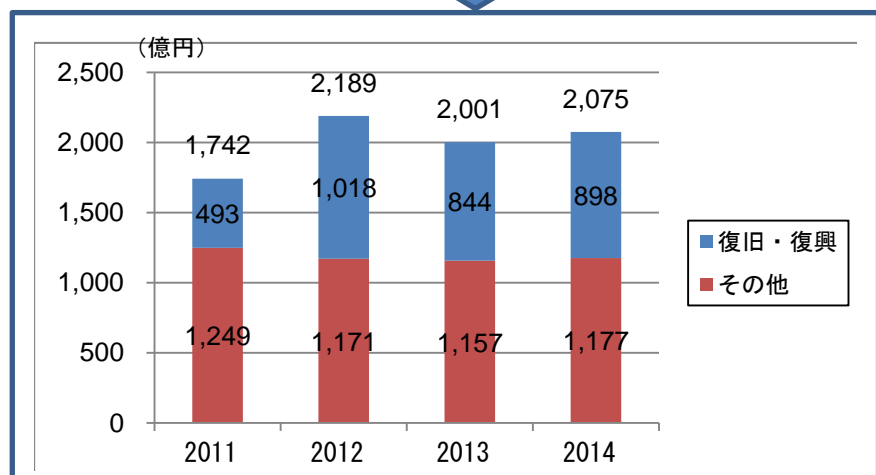
特に、施設の建設や道路等の整備のための経費である普通建設事業費については、平成 17 年度が約 200 億円であったのに対し平成 26 年度は約 480 億円となっており、2 倍以上に大きく増加しております。

歳出の内、震災からの復旧・復興に関連するものを除いた額は 1,200 億円前後で推移しており、震災前と同程度の規模となっております。

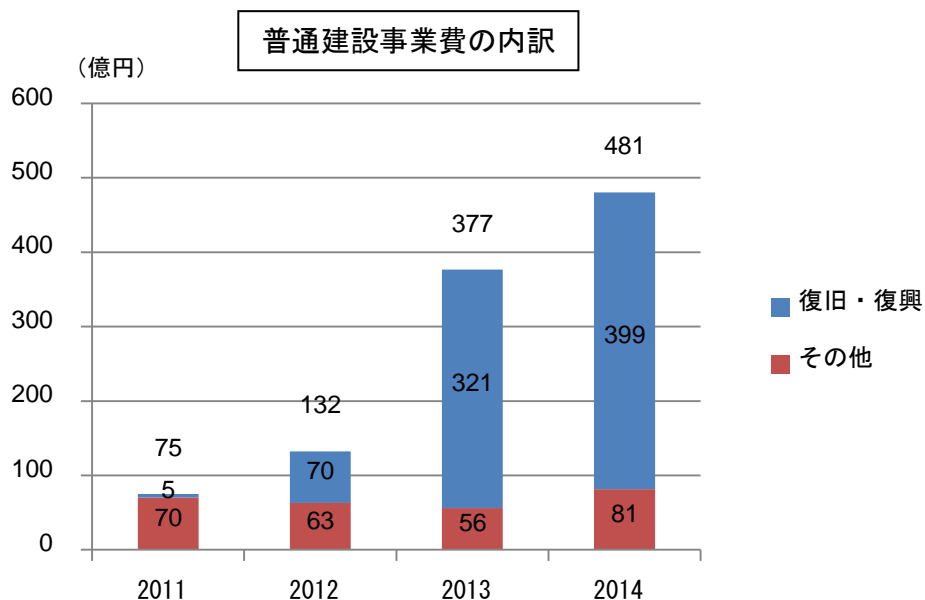
歳出の推移



歳出における 復旧・復興事業



震災以降大きく増加している普通建設事業費の内訳を見てみると、復旧・復興に係る経費が大半を占めており、その他の経費は 50 億円から 80 億円で推移しております。



普通建設事業費の詳細内訳

(単位：億円)

区分	普通建設事業費					
		うち通常分				うち震災分
		うち道路	うち橋梁	うち他		
平成17年度	203.8	203.8	43.0	2.5	158.3	0.0
平成18年度	229.7	229.7	37.7	0.5	191.5	0.0
平成19年度	213.9	213.9	39.6	1.3	173.0	0.0
平成20年度	122.3	122.3	35.6	0.1	86.6	0.0
平成21年度	152.4	152.4	34.2	0.6	117.7	0.0
平成22年度	87.4	87.4	25.6	0.3	61.5	0.0
平成23年度	75.2	70.2	14.8	0.6	54.8	5.0
平成24年度	132.4	62.9	12.8	0.2	49.8	69.6
平成25年度	376.8	56.0	16.3	0.6	39.1	320.8
平成26年度	480.6	81.4	16.8	0.6	64.0	399.2
10カ年度平均	207.5	128.0	27.6	0.7	99.6	79.5